

第 69 期 決 算 公 告

平成26年1月28日

岐阜県関市池田町1番地
濃飛西濃運輸株式会社
代表取締役 横地 悟

貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	13,974,907	流動負債	3,737,727
現金預金	5,815,042	支払手形	582,863
受取手形	595,604	営業未払金	873,530
営業未収金	2,149,508	未払金	861,375
貯蔵品	37,851	未払法人税等	77,277
前払費用	9,204	親会社未払金	84,723
短期貸付金	4,910,792	未払消費税等	146,219
未収入金	156,861	未払費用	87,416
繰延税金資産	300,933	預り金	459,321
その他流動資産	1,807	賞与引当金	565,000
貸倒引当金	△ 2,698	固定負債	2,422,617
固定資産	18,783,745	退職給付引当金	2,161,089
有形固定資産	(17,370,182)	役員退職慰労引当金	35,500
建物	4,208,730	資産除去債務	226,028
構築物	324,365	負債合計	6,160,344
機械装置	33,208	(純資産の部)	
車両運搬具	752,270	株主資本	26,566,343
工具器具備品	60,389	資本金	100,000
土地	11,991,217	資本剰余金	11,670,892
無形固定資産	(39,069)	資本準備金	5,924,916
借地権	27,304	その他資本剰余金	5,745,976
電話加入権	5,185	利益剰余金	14,795,450
その他無形固定資産	6,578	利益準備金	139,067
投資その他の資産	(1,374,493)	その他利益剰余金	14,656,383
投資有価証券	101,575	別途積立金	14,491,000
関係会社株式	19,780	繰越利益剰余金	165,383
長期貸付金	9,000	評価・換算差額等	31,964
長期前払費用	23,597	その他有価証券評価差額金	31,964
差入保証金	250,129		
繰延税金資産	970,357	純資産合計	26,598,308
その他投資等	55		
貸倒引当金	△ 1	負債・純資産合計	32,758,653
資産合計	32,758,653		

個別注記表

I (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------|---|
| (1) 関連会社株式 | 移動平均法に基づく原価法 |
| (2) その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法に基づく原価法 |
- なお、有価証券の分類は「金融商品に係る会計基準」によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----|--------------|
| 貯蔵品 | 移動平均法に基づく原価法 |
|-----|--------------|

3. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|--|
| (1) 有形固定資産 | 定率法。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法。但し、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 |

4. 引当金の計上方法

- | | |
|---------------|---|
| (1) 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。 |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）により、費用処理しております。また、数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により、発生年度の翌期より費用処理しております。 |
| (4) 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理 税抜方式

II (当期純損益金額)

当期純利益 103,337 千円